

視 察 報 告 書

報告者氏名：板橋 衛

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：平成 30 年 10 月 23 日～10 月 25 日

視察都市等及び視察項目：

① 川崎市・川崎市立東菅小学校の学力向上に向けた取り組み

所 感 等：

日本テレビやベネッセからも取材を受けるなど、全国的に大きな反響と注目を集めている川崎市立東菅小学校の学力向上に向けた先進的な取り組みを視察させて頂いた。学力向上の取り組みは、全国的な課題として各自治体が知恵を絞りながら精力的に取り組んでいる教育課題である。その中で、東菅小学校の取り組みはどこが注目されているのだろうか。

端的に言えば、横須賀市を含めた多くの自治体の取り組みは、対処療法的な色彩（知識の習得を主眼に置いた学習スタイル）が強いが、東菅小学校の取り組みは、習得した知識をどう活用し、どのように考えれば、



課題解決にむすびつけることができるか、つまり、子どもたちの思考力、判断力、表現力を高めることに力点を置き、知識偏重型教育から、生きる力（自主自立）を育む教育への転換を重点目標に、ブレない教育方針のもと、継続的に実施し実績を上げている点が大いに評価されていると感じた。

具体的には、学校の教育目標を「豊かな心を持ち、たくましく未来を切り開いていく力の育成」とし、それを実現するための経営方針に、「個の確立」と「他者から学ぶ」という2本の柱のもと、①思考力の育成 ②読書環境の充実 ③本物体験の重視 ④かかわりから学ぶ の4つを重

点目標として、教育活動に取り組んでいる。

その背景には、アクティブラーニングや小学校からの英語教育の導入など、これからの教育課程に求められる学校教育のあり方を探るため、同校が2013年から研究推進校に指定されたことから、角屋重樹氏をアドバイザーとし5年間にわたり、継続して実施してきたことが、結果に結びついている。

課題を見出し、解決のためのヒント「すべ」をこれまで学習したことから探し出し、結びつけることで、課題解決のための思考力を養うことを、すべての教員と共有しながら、子どもたちの考える力、思考力を高めるための授業の組み立てが重要となる。それには生徒に向き合う教師の意識改革が不可欠である。それを具現化するためのキーワードは「見通しと振り返り」。1時間を通して、子ども自身が「自分の成長」「友達の存在価値」に気づく授業づくりができるかがカギとなる。

実際に授業を拝見すると、教師が提示した課題に、子どもたちがグループワーキングを軸として、色々な考え方があることを共有する中で、教師が提示した設問への答えを導き出すという授業方法に徹していることに気がついた。教室の壁という壁には、これまで様々な教科で学んだことの「すべ」が随所に張り出されており、教科を超えた学習の成果を活用できるように工夫が施されていた。これぞ、新学習指導要領で位置付けられた「アクティブラーニング」であり、「リベラルアーツ（一般教養）」につながる初等教育のあるべき姿であると、目から鱗が落ちる思いで視察させて頂いた。



教育の効果検証にあたっては、平成30年度に実施された全国学力・学習状況調査結果を見ると、話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりする力は全国平均を上回っており、日頃から主体的で対話的な学習の成果と考えられる。また、授業以外に30分以上読書をする回答した比率が、全国平均より12ポイント上回っており、日常的に読書に親しむ姿勢が身につけていることが分かったという。

また、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童は93ポイントと全国平均を9ポイント上回っており、自己肯定感の高さに結びつ

いていることも分かった。さらに、「地域や社会で起きていることに関心がある」との回答も昨年より 12 ポイント上昇し、授業における地域とのかかわり合いの中で、着実に醸成されていることが分かった。家庭学習習慣の定着についても、成果を上げているという。

視察させて頂いて最初に感じたことは、東菅小学校は 6 年前に全面改築され、木質重視の暖かな雰囲気の中で、廊下をはじめとする共有スペースも広々としており、公立の学校施設とは思えないほどの理想的な空間という感じがした。しかし、それ以上に、目指すべき教育の理想を明確に掲げ、教員、児童生徒、保護者が同じ教育目標の達成に向けて 4 つの重点目標を掲げながら質の高い教育を実践していることに、これからの初等教育のあるべき姿こそ、こうあるべきと強く感じた。

視察都市等及び視察項目： ②姫路市・生涯現役推進計画

所感等：

本格的な少子高齢化の進展と平均寿命の伸展に伴い、「人生 90 年時代」を前提とした社会システムへの転換と国民の意識改革が強く求められている今、生涯にわたって健康で生きがいの持てる「生涯現役社会」の構築は喫緊の課題である。

姫路市では平成 22 年 3 月に「姫路市生涯現役推進計画」を策定し、生涯現役社会の実現を目指して様々な施策を総合的かつ計画的に推進してきた。この計画は姫路市の総合計画に掲げる方策を具体化するための分野別計画に位置付けられており、計画期間は平成 22 年度から 32 年度までの 11 年間の長期計画となっている。平成 26 年度に計画の見直しを行い、現在は平成 27 年度から平成 32 年度までの後期アクションプランを実施している。

生涯現役社会を構築するためには、部局を超えた様々な施策を体系的に実施する必要がある。しかし、横須賀市を含めた多くの自治体では、高齢者福祉施策は福祉部が、健康づくり施策は健康部が、生涯学習施策は教育委員会がそれぞれ個別に策定した計画に基づき実施しているため、事業効果を全体として評価の仕組みが存在していないのが実情である。

生涯現役社会を実現するためには、全庁的な取り組みが必要不可欠であり、各部局が実施している個別計画を包括する生涯現役社会を具体化する上位計画がなければならない。併せて計画の推進状況や事業効果を評価する組織が必要である。姫路市では副市長を座長とする生涯現役推

進会議を設置し、各部局間の連携強化、計画の進行管理、事業評価と事業の改善（PDCA サイクル）を実施するなど、縦割り組織に横軸を通す風通しの良い推進組織を立ち上げている。また、庁内組織とは別に、市民や企業、関係諸団体等が参加する生涯現役推進協議会を立ち上げ、それぞれの特性を活かした協働の取り組みも実施しているのが、第1の特徴である。

また、定期的に市民意識調査や生活実態調査等を実施し、その調査結果を踏まえて、効果的な事業展開を推進している。その中で、特に特徴的なのは、①退職後の様々な相談に応じることが出来る「生涯現役相談窓口」を開設していること。②自身の経験や知識・技能を活かせる「生涯現役人材バンク」の創設し、生きがいややりがいのある地域社会に貢献していること。③生涯現役社会を実現するため市が実施している様々な事業を紹介する「生涯現役応援ハンドブック」を作成し、シニア世代の様々なニーズに分かりやすく対応していることなど、行政の縦割りを排した総合的な取り組みを実施することで、各部局が実施する個別の事業が生涯現社会の実現という大きな事業目標へ向けて、相乗的な効果が発揮できると感じた。

最後に、「人生 100 年時代」の到来が現実味を帯びてきた今日、元気で生きがいを持って、心豊かな人生を全うできる「生涯現役社会」を実現することは、世界一の長寿大国となった我が国にとって最重要課題であり、目指すべき社会像であると考え。平均寿命が年々伸長し、定年の延長、高齢者の働く場の確保、年金支給のあり方など、超高齢化社会に対応した社会システムの再構築が求められる中で、「高齢者の定義」も変えなければならない。これからは、高齢者は「社会から支えられる立場」から「社会を支える立場」へ。超高齢化社会を支える重要な構成員であるとの意識改革とともに、社会システムの変革が急務であると考え。それを支える基盤となるのが、まさに「生涯現役社会の実現」である。それは、平均寿命と健康寿命の乖離を埋めることに他ならない。この乖離を埋めるキーワードは「フレイル（虚弱）予防」。このキーワードを中心軸に据えて、誰もが生涯にわたって生き生きと暮らせる「生涯現役社会の実現」を目指して、あらゆる施策を総動員した「横須賀版・生涯現役社会推進計画」



を早急に策定し、市民総ぐるみの運動として推進してゆきたいと強く感じた。

視察都市等及び視察項目： ③高浜市・学習等支援事業

所感等：

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることがないように、親から子へ連鎖する「貧困の連鎖」を断ち切ることを目的に実施している高浜市の生活困窮家庭の子どもに対する学習等支援事業〔ステップ〕を視察した。貧困家庭の子どもたちに対する学習支援は、横須賀市でも実施しており、一定の効果を上げているが、高浜市の取り組みは学習支援のみならず、地域の方々のご協力をいただき、食事の提供や地域とのかかわりを意識したイベントの開催など、子どもの居場所づくりや、地域とのかかわりを通して、学習面での支援だけでなく、地域や社会とのかかわりの中で、子どもたちがいかに自立していくかを多面的に支援する事業となっている点が大きな特徴である。

具体的には、①小学校高学年から高校卒業まで、子どもの成長段階に応じた切れ目のない貧困対策を実施。②高校生になった時にはひとり親家庭の子どもの学習支援ボランティアとして活躍できるような出番を用意。③支援が必要な子どもを確実に支援につなげるために、子ども健全育成支援員を増員して、家庭訪問を強化（アウトリーチによる伴走型の支援・家庭教育支援を実施）。④食事の提供を推進するための基金の創設や、子ども貧困対策会議の開催など、地域との連携を強化するなど、多面的な支援を実施する中で、子どもたちが「支援される側」から「支援する側（地域福祉の担い手）」へ地域社会全体で支え合う仕組みが出来上がっていることに、まず驚きを感じた。

平成 27 年 7 月から始まった学習等支援事業「ステップ」は、毎週土曜日 9 時～16 時まで、夏休み期間中は週 3 回（火・木・土）実施している。対象は生活困窮世帯（生活保護、就学援助）の中高生に不登校やひとり親家庭、学習遅滞、特別支援級などの支援を必要とする中学生を加えて、平成 29 年度は 38 名が利用。高校生は高卒の資格が取得して就職に結びつくまで支援する。学習支援は職員 2 名とチャレンジサポーターと呼ばれる大学生 4～8 名のボランティアで習熟度や希望進路に応じた学習支援を行っている。また、学習支援は原則土曜日の 9 時から 16 時のため、お昼に 1 食 100 円で食事を提供。協力団体は 17 にもおよび、お米や

食材については地域の方々からの善意に依るところが少なくないという。平成 28 年 4 月に「こども食堂支援基金」を創設し、市民、企業、団体の方々が多く子どもたちの支援に参画してくれるようになった。さらに、子どもたちの社会的自立を促すために、地域の方々や多様な立場の大人たちと触れ合い、交流を深めるイベントも開催し、お互いの関係性の総創出を図っている。

このように、地域社会全体で取り組むこの支援活動を通して、子どもたちは多くの人に支えられている安心感、地域の方々への愛着や感謝の気持ちが芽生え、地域の方々には、生活困窮家庭の子どもたちに対する理解が深まるなど、地域の絆を醸成する良い機会となっている。

この事業の目的は、高校進学と卒業の資格を取得し、就職して社会的自立を果たすこと。事業が開始された平成 27 年度から 29 年の実績を見ると、中学 3 年生の登録者全員が第 2 希望までの高校に進学することができたという。

愛知県は製造業が盛んなところで、高浜市は名古屋から 25km に位置するベッドタウンでトヨタ自動車関連企業の集積する企業城下町。所得水準も比較的高いため、貧困率も 5.0%と全国的にも低い。だからこそ、このように手厚い事業展開ができると言えなくはないが、やはり最大の要因は、この事業を受託している NPO 法人が「キャリア教育」で実績を上げていることもあり、法人の企画力や関係団体との多彩なパイプが、事業の最終目標である子どもたちの就職に結びついている大きな要因になっている点と、やはり「こども食堂基金」に象徴されるように地域や企業、団体の協力なくしてこの事業は成り立たないと感じた。

横須賀市は生活困窮家庭の割合が全国的にみて比較的多く、早くから「貧困の連鎖」を断ち切るための学習支援を先進的に取り組み始めた自治体であるが、高浜市の取り組みは学習面のみならず、社会的自立を視野に幅広い市民を巻き込んで多面的な事業を展開している点で、大変に参考になった。

